

島根県議会
根江市議会
松江市議会

国のエネ担当者招致

30日 予定 原発議論の参考に

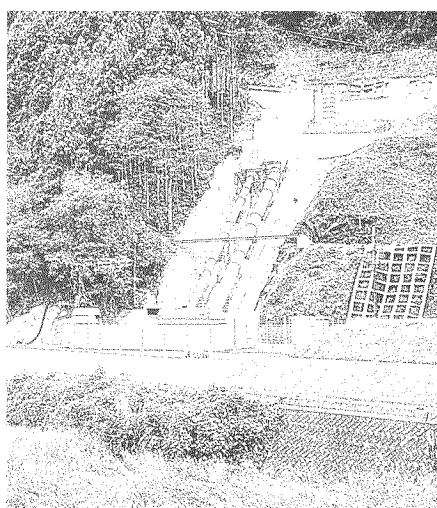
島根県議会と松江市議会は、開会中の6月定例会に経済産業省のエネギー担当幹部を参考人に招く方針を決めた。政府が4月に閣議決定したエネギー基本計画の説明を受け、県内での再生可能エネギーの普及や、中国電力島根原発(松江市鹿島町片匂)の稼働問題を議論するための参考とする。

島根県企業局

電気事業黒字4億4100万円

昨年度 過去最高 買い取り通年適用で

島根県企業局は12日、2013年度の電気事業会計2500万円増の4億4100万円



水力発電の固定価格買い取り制度が適用されている勝地発電所一江津市桜江町八戸

「きた」との声が上がっていた。さらに、県議会は原発の計画的脱却を唱える市民団体が2月に直接請求した「エネギー自立地域推進基本条例」を否決したが、再生可能エネギーの拡大は重要としており、今後の具体的な推進策について、国の考え方を確認する。

句に稼働を始めた太陽光発電(1カ所)が100万円となった。このうち水力発電は、志津見(飯南町、出力1700誌)、勝地(江津市、同770誌)、八戸川第3(同、同240誌)の3カ所が固定価格買い取り制度の対象。

従来より単価が高い同制度が通年適用されたことに加え、冬場に降水・降雪量が多く効率的な運転ができたため販売電力量も伸び、黒字額を押し上げた。

00万円、過去最高となったことを明らかにした。12年7月に始まった再生可能エネギーの固定価格買い取り制度が、通年で適用されたため。水力発電量が想定より伸び、12年度末時点での見込みより9千万円上振れた。

一方、風力発電は、隠岐大峯山(隠岐の島町、3基総出力1800誌)と江津高野山(江津市、9基同2万700誌)でいずれも故障が発生。前年度に比べて修繕費用が増えたほか、販売電力量も落ちたため、同制度のメリットを十分生かせなかった。

経営実績などを審議する経営計画評価委員会(山下一也委員長、10人)で示した。

ただ、電気事業全体では12年度末時点で見込んでいた黒字額3億5千万円程度を大幅に上回った。藤間博之局長は「利益を再生可能エネギーの推進に活用する。風力発電で故障があったが、最大限対応する」と話した。

読者ホットライン

TEL0852(32)3333
FAX0852(32)3520

(平日9時から17時)

県議会は総務委員会(大屋俊弘委員長、9人)が招致し、市議会は調整中。いずれも30日を予定している。同省でエネギー・環境問題を担当する大臣官房審議官と、資源エネギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課の原子力発電立地対策広報室長が出席する見通し。